

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月10日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社テセック
【英訳名】	TESEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齊藤 隆司
【本店の所在の場所】	東京都東大和市上北台三丁目391番地の1
【電話番号】	042(566)1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 矢崎 七三
【最寄りの連絡場所】	東京都東大和市上北台三丁目391番地の1
【電話番号】	042(566)1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 矢崎 七三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	2,139	1,785	4,024
経常利益又は経常損失 () (百万円)	204	90	374
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 () (百万円)	172	100	272
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	257	277	456
純資産額 (百万円)	8,877	8,742	9,076
総資産額 (百万円)	9,542	9,460	9,867
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 () (円)	30.56	17.78	48.19
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	93.0	92.4	92.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	212	53	522
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	272	32	412
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	0	68	7
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	2,080	2,296	2,363

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	31.43	14.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費や雇用情勢の改善により回復基調が維持され、欧州でも堅調な個人消費により底堅く推移しました。一方、アジアでは中国経済の成長鈍化により減速懸念が強まり、日本でも個人消費の弱さから景気は横ばいとなるなど、全体として緩やかな成長にとどまりました。

半導体業界におきましては、高機能スマホや車載などの産業向け需要は引き続き堅調に推移しましたが、パソコンやタブレット、ポリウムゾーンのスマホ関連の需要は伸び悩みました。半導体市況の動向を背景に大手半導体メーカーやファウンドリーでは設備計画を縮小する動きが見られました。

このような状況の中で、車載向けパワーデバイス用テストの受注は堅調に推移しましたが、MAPハンドラや自重落下ハンドラなどの主力ハンドラについては厳しい受注環境が続きました。

以上の結果、受注高は16億29百万円（前年同期比23.8%減）、売上高は17億85百万円（同16.5%減）にとどまりました。製品別売上高はハンドラ6億54百万円（同9.9%減）、テスト4億70百万円（同27.8%減）、パーツ等6億60百万円（同13.2%減）となりました。

損益面は、売上の伸び悩みと販売費などの増加により、営業損失は1億57百万円（前年同期は営業利益71百万円）、経常損失は90百万円（同経常利益2億4百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億円（同親会社株主に帰属する四半期純利益1億72百万円）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、下記の各キャッシュ・フローによる増減により、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し、22億96百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、53百万円のプラス（前年同期は2億12百万円のプラス）となりました。これは主に、売上債権の回収が進んだことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、32百万円のマイナス（同2億72百万円のマイナス）となりました。これは主に、有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、68百万円のマイナス（同0百万円のマイナス）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、1億18百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,778,695	5,778,695	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,778,695	5,778,695	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	5,778,695	-	2,521	-	3,370

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
田中 綏子	東京都渋谷区	479	8.30
村井 昭	長野県上伊那郡箕輪町	352	6.09
テセック社員持株会	東京都東大和市上北台3-391-1	247	4.28
山村 博	埼玉県所沢市	230	3.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	186	3.22
勝田 知男	東京都羽村市	177	3.06
北田 則行	東京都東大和市	173	2.99
富谷 弘	東京都東大和市	170	2.96
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	164	2.84
株式会社テセック	東京都東大和市上北台3-391-1	130	2.25
計	-	2,310	39.98

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 130,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,647,500	56,475	-
単元未満株式	普通株式 995	-	-
発行済株式総数	5,778,695	-	-
総株主の議決権	-	56,475	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社テセック	東京都東大和市上北台 3-391-1	130,200	-	130,200	2.25
計	-	130,200	-	130,200	2.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,553	2,461
受取手形及び売掛金	1,288	1,213
有価証券	346	445
製品	104	197
仕掛品	640	581
原材料	274	247
未収消費税等	61	15
未収還付法人税等	0	6
その他	81	42
貸倒引当金	2	0
流動資産合計	5,349	5,211
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,532	2,532
減価償却累計額	2,043	2,059
建物及び構築物(純額)	489	473
機械装置及び運搬具	291	287
減価償却累計額	282	278
機械装置及び運搬具(純額)	8	8
工具、器具及び備品	807	802
減価償却累計額	781	778
工具、器具及び備品(純額)	25	23
土地	1,167	1,167
リース資産	21	21
減価償却累計額	1	3
リース資産(純額)	19	17
有形固定資産合計	1,711	1,690
無形固定資産		
リース資産	97	87
その他	6	8
無形固定資産合計	104	95
投資その他の資産		
投資有価証券	2,552	2,305
保険積立金	132	141
その他	24	22
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	2,702	2,462
固定資産合計	4,517	4,249
資産合計	9,867	9,460

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	129	154
リース債務	26	26
未払金	59	61
未払費用	110	114
未払法人税等	49	18
賞与引当金	101	101
製品保証引当金	28	24
その他	51	7
流動負債合計	555	508
固定負債		
リース債務	99	86
繰延税金負債	102	67
退職給付に係る負債	30	54
長期未払金	1	1
固定負債合計	234	209
負債合計	790	717
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,521	2,521
資本剰余金	3,370	3,370
利益剰余金	2,899	2,742
自己株式	202	202
株主資本合計	8,589	8,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	534	406
為替換算調整勘定	48	97
その他の包括利益累計額合計	485	308
非支配株主持分	1	1
純資産合計	9,076	8,742
負債純資産合計	9,867	9,460

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	2,139	1,785
売上原価	1,473	1,287
売上総利益	665	497
販売費及び一般管理費		
販売手数料	28	50
荷造運搬費	15	14
役員報酬	52	52
給料手当及び賞与	184	168
法定福利費	22	25
賞与引当金繰入額	20	28
減価償却費	6	6
研究開発費	101	118
貸倒引当金繰入額	4	2
その他	167	193
販売費及び一般管理費合計	594	655
営業利益又は営業損失 ()	71	157
営業外収益		
受取利息	20	47
受取配当金	63	14
為替差益	42	1
その他	6	11
営業外収益合計	133	74
営業外費用		
保険解約損	-	3
支払手数料	-	1
その他	0	2
営業外費用合計	0	7
経常利益又は経常損失 ()	204	90
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	204	89
法人税、住民税及び事業税	31	10
法人税等調整額	-	0
法人税等合計	31	11
四半期純利益又は四半期純損失 ()	172	100
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ()	172	100

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	172	100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	127
為替換算調整勘定	0	49
退職給付に係る調整額	1	-
その他の包括利益合計	84	177
四半期包括利益	257	277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	257	277
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	204	89
減価償却費	25	34
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	2
受取利息及び受取配当金	84	61
為替差損益(は益)	29	1
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
固定資産除売却損益(は益)	0	0
売上債権の増減額(は増加)	169	71
たな卸資産の増減額(は増加)	216	7
仕入債務の増減額(は減少)	16	23
未収消費税等の増減額(は増加)	0	45
未収入金の増減額(は増加)	0	1
未払費用の増減額(は減少)	6	4
製品保証引当金の増減額(は減少)	1	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29	23
その他の流動資産の増減額(は増加)	17	41
その他の流動負債の増減額(は減少)	13	46
小計	147	31
利息及び配当金の受取額	85	61
法人税等の還付額	10	-
法人税等の支払額	30	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	212	53
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
有価証券の取得による支出	301	200
有価証券の売却及び償還による収入	100	101
投資有価証券の取得による支出	150	100
投資有価証券の売却及び償還による収入	104	183
有形固定資産の取得による支出	1	3
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	-	2
保険積立金の積立による支出	24	35
保険積立金の解約による収入	-	22
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	272	32
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	-	12
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	0	56
非支配株主への配当金の支払額	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	68
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	19
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48	67
現金及び現金同等物の期首残高	2,128	2,363
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,080	2,296

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
貸出コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000	1,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	2,271百万円	2,461百万円
有価証券勘定	445	445
3ヵ月超の定期預金	236	210
3ヵ月超の有価証券	400	399
現金及び現金同等物	2,080	2,296

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	56	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、半導体検査装置の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	30円56銭	17円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	172	100
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額()(百万円)	172	100
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,648	5,648

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

株式会社テセック

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口直志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永淳浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テセックの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テセック及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。